I-R認定基準示す

観光庁 基本方針案を公表

観光庁は4日、カシノを含む統合型リゾート(I-R)の整備に関する基本方針案を公表した。I-Rの誘致を目指す自治体が申請する区域整備計画を審査するための評価基準などを示した。評価基準には、MICE施設や宿泊施設の国際競争力、エンターテインメント性の高い公演やイベント、来訪者を各地の観光地に送り出すための機能などが求められることを掲げた。

MICEの国際競争力など審査

I-R誘致を目指す自治体は、政府が示す基本方針に即して実施方針を作成し、公募で選定したI-R事業者と共に区域整備計画を決定する前に、自治体で実施方針の作成やI-R事業者の公募・選定手続を進めることと規定。申請の受け付け時期は、申請の受け付け後、I-R事業者の公募・選定手続を進めることと規定。基本方針の公表後は、I-R整備計画を審査する際に、最大3カ所を認定する。

IR整備の基本方針案 区域整備計画の評価基準の概要(一部)

- ① I-R区域全体
 - ・コンセプトが明確で優れていること
 - ・建築物のデザインが地域の新たな象徴となりうるものであること
 - ・これまでにないスケールを持つこと
 - ・ユニバーサルデザイン等の観点から世界の最先端であること
- ② MICE施設
 - ・MICE施設の国際競争力の向上に十分なスケールを持つこと
 - ・重要な国際会議等に対応できる、優れたクオリティを持つこと
 - ・魅力増進施設
 - ・日本の魅力をこれまでにないクオリティで発信すること
- ③ 送客施設
 - ・各地の観光魅力を伝えるショーケース機能を持つこと
 - ・旅行サービスの手配を一元的に行うコンシェルジュ機能を持つこと
- ④ 宿泊施設
 - ・客室の広さ・構成・設備が国際競争力を有し、サービスの質が高いこと
 - ・その他施設
 - ・国際競争力と高いクオリティを持ち、幅広い人々が楽しめること
- ⑤ カシノ施設
 - ・I-R全体のコンセプトと調和し、他の施設とバランスがとれていること
 - ・I-R区域が整備される地域、関連する施設等
 - ・国内外の主要都市との交通の利便性に優れていること
 - ・交通アクセス改善やインフラ整備等の施策が効果的であること

経済的社会的効果

- ① 観光への効果
 - ・MICE件数や観光客の増加が大きく見込まれること
- ② 地域経済への効果
 - ・来訪者の旅行消費額の増加や地域の雇用創出が大きく見込まれること
 - ・2030年の政府の観光戦略の目標達成への貢献
 - ・2030年に訪日外国人旅行者数を6,000万人、消費額を15兆円とする政府目標達成への大きな貢献が見込まれること
- ③ I-R事業を安定的・継続的に運営できる能力
 - ・観光庁はこのほか、U・機関が毎年開催しているWTOW(国連世界観光「ガストロノミー」)

私の視点
観光羅針盤
石森 秀三

日本政府は2020年の東京五輪・パラリンピックを前にして、2020年インバウンド4千万人の実現を目指している。ところが日韓関係の悪化に伴って、韓国からの来日客が減少している。

例えは、韓国と北海道を結ぶ航空便数は8月1日時点で週週に116便であったが、10月1日時点で6割減が予想されている。航空便数の大幅減少は日韓観光交流の大幅減少につながる。

一方で、韓国と北海道を結ぶ航空便数は8月1日時点で週週に116便であったが、10月1日時点で6割減が予想されている。航空便数の大幅減少は日韓観光交流の大幅減少につながる。

北海道7空港民営化への期待

道内7空港(新千歳、函館、旭川、釧路、帯広、苫小牧、稚内)の一括民営化は昨年8月に1次審査が行われ、最終審査では、フランス、パリ空港公団等の企業連合(NTA)の北海道空港(NTA)等の企業連合の一騎打ちになり、最終的に後者が運営事業者として選ばれた。

選ばれた企業連合(北海道エアポートグループ)は、HKT、三菱地所、東急電鉄、日本政策投資銀行、北海道銀行、北海道銀行、北海道銀行、サンケイビル、JAL、ANA、三井不動産三菱商事等が構成され、特定目的会社(SPEC)を設立して7空港の運営を行う予定だ。

北海道エアポートグループはすでにさまざまな構想

ガストロノミーリズム世界大会 奈良県が立候補地に 2022年

観光庁はこのほか、U・機関が毎年開催しているWTOW(国連世界観光「ガストロノミー」)の2022年大会について、日本への立候補を希望している。例えは、今後30年間に400億円の投資(新千歳200億、帯広100億、旭川100億)を行い、路線数(65から142へ)の増加、旅客数(2846万人から5884万人)の増加を目指す。また、道内各地の観光資源を最大限に活用し、観光客の滞在期間を長くし、消費額を増やすこと。また、道内各地の観光資源を最大限に活用し、観光客の滞在期間を長くし、消費額を増やすこと。

10月のG20観光大臣会合 エクスカーション充実 代表団に22コース提案

観光庁は、10月25、26日の北海道知安町で開催されるG20(主要20カ国・地域)観光大臣会合に、G20観光大臣代表団の代表として、北海道の魅力を伝える。代表団のメンバーは、観光庁長官、北海道観光局長、関係機関の代表団の代表者など。

代表団は、北海道の魅力を伝える。代表団のメンバーは、観光庁長官、北海道観光局長、関係機関の代表団の代表者など。

北海道の魅力を紹介

観光庁は、10月25、26日の北海道知安町で開催されるG20(主要20カ国・地域)観光大臣会合に、北海道の魅力を伝える。代表団のメンバーは、観光庁長官、北海道観光局長、関係機関の代表団の代表者など。

代表団は、北海道の魅力を伝える。代表団のメンバーは、観光庁長官、北海道観光局長、関係機関の代表団の代表者など。

自販機で土産品 免税販売の対象に

観光庁は、2020年度に向けた税制改正要望として、I-R整備法の適用範囲を拡大し、自販機で販売する土産品を免税の対象にする。観光客の利便性を高め、土産品の消費を促進する。

観光庁 要件緩和を税制改正で要望

観光庁は、2020年度に向けた税制改正要望として、I-R整備法の適用範囲を拡大し、自販機で販売する土産品を免税の対象にする。観光客の利便性を高め、土産品の消費を促進する。

観光庁の実証事業 女性のホテル就職支援

観光庁は、2020年度に向けた実証事業として、女性のホテル就職支援を実施する。観光業界の女性活躍を促進し、観光客の利便性を高める。

地方創生などテーマに 自民党二階派が夏期研修会

自民党二階派が、地方創生、観光振興などをテーマにした夏期研修会を開催する。関係機関の代表者などに参加し、今後の政策について話し合う。

観光庁の調査結果 観光客の消費額が増加

観光庁は、観光客の消費額が増加していることを発表する。観光客の滞在期間が長くなり、消費額が増えている。観光業界の活性化に貢献している。

観光客の消費額が増加

観光庁は、観光客の消費額が増加していることを発表する。観光客の滞在期間が長くなり、消費額が増えている。観光業界の活性化に貢献している。

観光客の消費額が増加

観光庁は、観光客の消費額が増加していることを発表する。観光客の滞在期間が長くなり、消費額が増えている。観光業界の活性化に貢献している。

能登を旅すると、本物の日本にめぐり逢える。

能登半島、和倉温泉

加賀屋

加賀屋予約センター

☎(0767)62-4111

石川県七尾市和倉温泉 ●〒926-0192 ●☎代表(0767)62-1111
●FAX(0767)62-1121 https://www.kagaya.co.jp/